

令和3年度第2回京都市政策評価委員会（令和4年3月22日開催）摘録

<日 時> 令和4年3月22日（火）午後1時～午後2時45分

<場 所> 京都市役所総合企画局会議室（本庁舎4階）※会議はオンライン開催

<出席委員> ※敬称略，五十音順

○掛谷 純子（京都女子大学現代社会学部准教授）

◎中井 歩（京都産業大学法学部教授）

中田 英里（公認会計士）

深川 光耀（花園大学社会福祉学部専任講師）

山本 安佳里（市民公募委員）

※◎…委員長，○…副委員長

<傍聴者> 1名

- <議事次第>
- 1 令和4年度政策評価において変更予定の客観指標及び目標値について
  - 2 令和4年度以降のインターネットモニター調査の試行導入について
  - 3 令和4年度以降の政策・施策評価データベースについて
  - 4 今後の政策評価の在り方について
  - 5 令和3年度政策評価制度に関する意見について

<内 容>

1 令和4年度政策評価において変更予定の客観指標及び目標値について

<事務局から資料1（令和4年度政策評価において変更予定の客観指標及び目標値一覧）に基づき説明>

掛谷副委員長：

「歩くまち」の指標について、「概ね20年後を見据える」とあるが、当面の目標はあるのか。

また、目標を達成しなかったため、目標値を据え置く指標もあったが、なぜ達成できなかったのか分析をしたうえで、目標値を据え置いているのか。

最後に、「市民生活の安全」の指標として新たに設定された「交通事故重傷者数」について、直近の実績の数字はどれくらいだったのか、目標値として妥当な設定かを知りたいので、教えてほしい。

事務局：

まず1点目の御質問について。政策評価の実施に当たっては、年度ごとに目標値を設定していく必要があるが、「歩くまち・京都」総合交通戦略には計画年度が設定されていないため、当面の目標値も定まっていない。その中で、どう評価していくのか、所管局

とも調整したい。なお、総合交通戦略は様々な政策が関わるものであり、それぞれの政策が進められる中で改めて目標値を再設定することも想定されているため、具体的な計画年度は定められていない。

**中井委員長：**

私は、20年後という長期的な目標になっているのは、例えば地下鉄を通すとか、道路を作るというのは時間が掛かるため、そのような目標になっているのかなと思っていた。今の話では、目標値がいつまでも定まらない懸念があるかと思う。5年、10年以内の取組を踏まえて当面の目標値を設定することは難しいのか。

**事務局：**

色々な要素が関わってくる分野であるため、5年10年の目標値を立てるのは難しいと思われるが、頂いた御意見は所管局にも伝えたい。

**深川委員：**

「歩くまち」に関連する質問だが、非自動車分担率の目標値が、80%から85%に引き上げられているのは、ハード面を整備することにより5%伸ばそうとしているのか、モビリティマネジメントのような行動変容に取り組むことによって引き上げようとしているのか。

**事務局：**

モビリティマネジメントの考え方については、総合交通戦略にも含まれている。モビリティマネジメントのようなソフト面の取組や、交通環境の変化など、施策面や技術面を合わせた様々な要素により、85%という目標値を達成していこうというものである。

**事務局：**

掛谷委員の2つ目の御質問については、目標を達成できなかった原因を分析し、総括したうえで施策を練り直すことが重要であるため、関係局にはしっかりと見直しを促していきたい。

3つ目の御質問について、交通事故重傷者数の実績値について、令和元年度が約640名、令和2年度が560名程度。本指標は減少していく方が良い指標であり、令和7年度の目標値445名は数値としては妥当と考える。

**深川委員：**

「市民生活とコミュニティ」の指標は調整中とのことだが、例えば施策番号303-1「NPO法人設立講座参加人数」や自治会長、町内会長が回答している自治会町内会アンケートで状況が測れるだろうか。自治会長、町内会長の年齢は60代～70代が多く担い手の高齢化が

大きな課題であり、実際に活動しているコミュニティの担い手の方の状況も合わせてみないとよく分からないのではないかと思った。

**事務局：**

「市民生活とコミュニティ」については、指標を検討中。深川先生の御意見を所管局に伝えたくて、改めて検討する。

**中井委員長：**

「わかもの就職支援センターの取組を通じた市内中小企業への就職者数」の指標を「京のまち企業訪問」に掲載している京都企業の新卒採用実績数に変更されるとのことだが、これはアウトプットよりもアウトカムに注目した指標。より実績数を伸ばすことを目標にしているということか。

**事務局：**

この指標の令和7年度の目標値設定の考え方は、令和4年度～令和6年度の実績人数の推定値を出した上で、その1割を上積みしたもの。目標値としては妥当と考える。

## 2 令和4年度以降のインターネットモニター調査の試行導入について

<事務局から資料2（令和4年度以降のインターネットモニター調査の試行導入について）に基づき説明>

**山本委員：**

今年の春から成人年齢が18歳に引き下げられるが、調査対象は18歳以上にしないのか。

**事務局：**

重要な御指摘。調査の連続性を重視し、来年度の調査対象はこれまでと同様20歳以上としているが、対象年齢の引き下げは、今後検討していくべき課題と考えている。

**中井委員長：**

近い将来、対象年齢を18歳に引き下げる必要があるかと思う。ただ、今回はインターネットモニター調査の試行導入を検証する必要もあるので、連続性の観点から、現時点での調査対象年齢の引き下げは難しいとも思う。しかし、できるだけ速やかに18歳も含めた調査への移行を検討する必要もあると思う。

**深川委員：**

無作為抽出による標本調査とインターネットモニター調査は基本的に異なる調査である

ので、連続性を見ることは限りなくできないと思う。しかし、インターネットモニター調査がぶれていないかを確認するために、最低2年は同じ調査をして検証する必要があると思う。

**中井委員長：**

18歳以上から調査をし、分析の際に20歳以上と、18歳、19歳とに分けて、違いがどれだけあるのか検証することはできるのか。

**事務局：**

理屈上はできると思うが、そもそも18歳、19歳のモニター数がどれくらいあるのか、また費用の問題も含めて業者と相談しながら、検討してまいりたい。

**中井委員長：**

深川委員の御意見は、最低2年ぐらいは従来と同じ20歳以上での調査を実施し、検証する必要があるというものだった。2、3年経ってインターネット調査でも大きな変動がない、これまで通り安定した評価が得られるということであれば、対象年齢を18歳以上に引き下げることができるということかと思う。

今後は80代のモニター数も増えていくのではないか。将来的に80代のモニター数が増えれば、従来の調査のとおり「70代」と「80代以上」を別個の区分にすることも考えられると思う。

### 3 令和4年度以降の政策・施策評価データベースについて

<事務局から資料3 (令和4年度以降の政策・施策データベース (改善箇所) について) に基づき説明>

**深川委員：**

大変分かりやすくなった印象がある。

**中田委員：**

インターネットモニター調査の検証結果は、データベースに反映されるのか。

**事務局：**

このデータベースは政策・施策評価に関するデータベースのため、インターネットモニター調査の検証結果をここに反映させていくのは難しいかと思う。

検証結果については、委員会場で報告し、議論いただけるようにしたいと考えている。

**中井委員長：**

インターネット調査によって何か変化が起こったために、市民生活実感評価の結果が悪くなった場合は、データベースの分析欄に結果が表れることになるかと思う。

データベースに表れる部分と表れない部分があり、微妙な部分については事務局と担当局とのコミュニケーションの中で検証していくことになるのかと思う。

#### 4 今後の政策評価の在り方について

＜事務局から参考資料3（総務省の政策評価審議会提言（令和3年3月）で示された「行政の評価」の課題）に基づき説明＞

**掛谷副委員長：**

政策評価は、市役所職員が評価をする部分と、議員や市民を巻き込んで評価をしていく部分があるので、すごく難しいなと思う。民間企業と違って、市役所は評価を内部で完結していいのか、どこまでオープンにしていけないといけないのか、など、結構難しい問題があると思う。

**中井委員長：**

政策評価は基本的に内部評価として始まったが、内部の議論で終わるだけでなく、市民に説明することも同時に求められてきた。京都市で考えている課題があれば紹介していただきたい。

**事務局：**

課題としては、資料が膨大で分かりにくいことや、実態としてはそこまで政策評価結果を基にした議論が行われていない点がある。評価の結果が十分に生かし切れていなかったことは反省。

**中井委員長：**

行政活動が専門化・細分化してくると、一般の方にとっては分かりにくくなるのが正直なところかと思う。しかし、専門化・細分化はそれ自体悪いことではない。市民一人一人が細かい政策・施策まで精通しなければならないわけではなく、基本的に行政に任せておけるのは良いことだと思う。一方で、実態と行政活動にずれが出てくるので、政策評価がある。評価票を読むこと自体は難しいが、データをきちんと公開して、誰でも見られるようにしておくことは重要だと思う。分かりやすさも一定必要だが、中身がないとなると本末転倒。そこのバランスが難しい。

**中田委員：**

事務局からの説明で「連続性」という言葉を何度か聞いたが、連続性を重視し過ぎると固定的なスタイルに繋がってしまうのではないか。京都市の場合、財政問題という大きな問題があり、連続性ばかりを重視すると、直近のそうした問題に関する指標の設定に目が向かないといった課題も出てくるのではないか。

そのため、連続性を重視するとともに、単発で評価していくこともより役立つ評価のために必要ではないかと国の課題を見ながら思った。

また、今回のインターネットモニター調査の導入により、市民に、行政評価というものがあることを分かってもらいやすくなるのではないかと考えた。

**中井委員長：**

やはり、行政は連続性や法的安定性、行政の継続的な政策実施を重視されていると思う。まさしくそれが市民の一番求めているところだと思うが、それはある意味で固定化に繋がらないかという中田委員の御指摘だった。コロナ対応についてはまた別途、政策評価の枠組以外で評価・検証されているのかもしれない。

**事務局：**

継続性を重視して、固定化している部分があるというのもその通りかと思う。

例えば、市民生活実感調査の自由記載欄について、特定のテーマを設けてそれについて意見をもらおうといったやり方も考えられるし、どういった柔軟なやり方ができるのか、引き続き検討してまいりたい。

**掛谷副委員長：**

事務局は割と柔軟に対応いただいていると思う。ただし、実際に評価をされている現場の方々の意識は、もしかしたら国の提言が示す課題と合致してくるところもあるのではないか。固定化についても、前例踏襲で評価をしている側面があるのではないかと思う。現場の方々の意識を変えていくことも必要なのではないか。

**中井委員長：**

おっしゃる通りだと思う。私も以前、事務事業評価委員会で、事務事業評価サポーターの学生が事務事業評価票を検証し、改善等を提案する際、柔軟に対応してくださる部局もあれば、ほとんどゼロ回答の部局もあった。行政全体のカルチャーを変えていくためには、我々の提言が重要になってくるかと思う。

アンケートの中で特集的な質問を入れるということも可能だと思うし、他部局が実施している評価やアンケートを政策評価のホームページとリンクで飛ばすような形にし、最近のトピックになる政策について、今どういうことをやって、どういう評価を受けているの

か紹介するというのも良いのではないか。

**山本委員：**

そもそも行政の政策を評価することは、サービスを与える側と与えられる側という構図が完全にできあがっていることが前提になっている。しかし、個人的には、行政は何でもサービスを与えてくれる存在で、財政難で行政サービスが手薄になってきたら市民が文句を言う、という構図は疑問がある。

市民の意識をもっと変えられないか。京都市では、まちづくりなどの市民活動は盛んだと思うので、行政と市民が連携して、一緒に実績を作り上げ、自分たちでもっと評価できたりできれば良いと思う。与える側と与えられる側という構造を見直すきっかけになればと思う。

**中井委員長：**

「市民はお客さん」という意識があるのは、ある意味、社会の分業として一つの安定した形ではあるが、行政が財政難になった場合などに急に他人事になってしまうと困るし、市民と行政をどうやってつないでいくか、という御指摘だったと思う。

**事務局：**

今後どういう評価制度の在り方が考えられるかは、基本構想や総合計画の在り方とも連動して検討してまいりたい。

## 5 令和3年度政策評価制度に関する意見について

<事務局から、**資料4**令和3年度政策評価制度に関する意見（案）に基づき説明>

**事務局：**

事務局から一点補足をさせていただく。本日の議論の中で出たインターネットモニター調査の調査対象の方の年齢については、意見書に盛り込むべき重要な御指摘であると思っているので、意見書に盛り込みたいと考える。

**掛谷副委員長：**

データベースの簡素化については、引き続き負担軽減に努めるだけでなく、軽減された負担を、効果的な政策・施策の検証に振り向けることが必要である。

**事務局：**

その点についても、意見書に盛り込ませていただく。

以上